

令和5年度事業報告書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般財団法人 海外産業人材育成協会

目 次

令和5年度事業報告

I. はじめに	1
II. 国庫補助事業.....	1
1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）	1
2. アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	7
3. 国庫補助事業の広報活動	11
III. 受託等事業	12
1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）	12
2. 経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業 ..	14
3. 国際労働関係事業（使用者団体関係）	14
4. 産業財産権人材育成協力事業.....	16
5. APO 拠出金事業による産業人材育成支援事業.....	16
IV. 自主事業（AOTS 総合研究所による事業）	17
1. 新国際協力事業	17
2. グローバル事業	18
V. 日・アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局関連事業.....	21
VI. 海外医療人材育成事業.....	23
VII. 管理業務.....	23
1. 理事会の開催	23
2. 評議員会の開催	24
3. 一般管理	24
4. 研修センター運営管理	24
VIII. 関連機関との協力.....	25
IX. WNF 基金（同窓会交流基金）の運用と事業実施への協力.....	25
X. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項.....	25

令和5年度 事業別 各国実績	27
評議員一覧	29
理事・監事一覧	29

I. はじめに

当協会は創立以来、主に開発途上国への貢献および相互の経済発展と友好関係の増進に寄与する人材育成機関として活動し、「共に生き、共に成長する」協創社会の実現を目指して、産業国際化の推進、貿易振興、投資活動の促進および国際経済協力に関する事業を遂行してきた。本年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、未だコロナ禍の影響は残っているものの、研修の実施形態は対面による指導・研修に移行し、研修生を日本に招聘して企業の現場等で実施する受入研修も復調傾向がみられた。また、第8回アフリカ開発会議（TICAD8）の開催を契機として設置した「アフリカプロジェクトチーム」の下、アフリカを対象とする企業案件の組成や協会企画型の遠隔研修・指導を積極的に実施するなど、アフリカでの人材育成の取組みを継続強化し、本年度において3,400名を超えるアフリカの産業人材へ研修機会を提供した。加えて、協会が長年に亘って積み上げてきた開発途上国の人材育成に対する支援実績と信頼により、海外の業界団体、業界大手ローカル企業、同窓会等から多様な人材育成に関する要請を受け、自主事業として個々のニーズに合わせた付加価値の高い研修プログラムを提供した。さらに、人口減少・高齢化に伴う人手不足が深刻化しつつある中、イノベーションの創出や海外取引、新規事業展開といった経営課題の解決に向けた優秀な外国人人材の獲得・育成支援事業を実施した。

II. 国庫補助事業

1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）

経済産業省の補助を受け、官民一体となり、開発途上国/新興国における民間企業等の現地産業人材の育成を行った。中堅・中小企業を中心とした日本企業の海外展開に必要な現地拠点の強化を支援するとともに、現地の産業技術水準の向上および経済の発展を図ることを目的に研修事業、専門家派遣事業および寄附講座開設事業を実施した。

具体的には、開発・製造・品質管理等にかかる開発途上国の技術者・管理者を日本国内に受け入れ、日本語や日本の企業文化、管理技術等を学ぶ研修や日本の受入企業において固有技術の習得に必要な研修を行ったほか、日本から海外へ講師および専門家を派遣して、生産性向上、製品の品質向上、経営・生産管理のための改善等に関する研修および技術指導や、現地大学等の学生を対象とした日本および日系企業の企業活動に直接関連する要となる技術分野等に関する内容、もしくは開発途上国の産業発展に寄与する技術移転に資する内容の寄附講座の開設等を行った。

また、アフリカを対象とする案件の発掘・形成を積極的に行い、アフリカの参加者人数は延べ2,948名となった。

(1) 受入研修

① 研修生の受入

実施にあたり、審査委員会にて案件毎に政策的意義等を踏まえながら研修計画等を審査し、補助対象研修生として 713 名を受け入れた。

イ. 受入実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業	129 社	379 人	64,189 人日
（うち中堅・中小企業）	(96 社)	(268 人)	(47,766 人日)
（うち一般分野）	(27 社)	(96 人)	(15,690 人日)
（うち政策的重点分野）	(3 社)	(8 人)	(647 人日)
（うち中堅・中小企業アフリカ）	(2 社)	(3 人)	(42 人日)
（うち一般分野アフリカ）	(1 社)	(4 人)	(44 人日)
海外企業	—	334 人	5,101 人日
（うち開発途上国）	—	(224 人)	(3,418 人日)
（うち後発開発途上国およびアフリカ）	—	(110 人)	(1,683 人日)
合 計	129 社	713 人	69,290 人日

ロ. 新規利用実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
新規利用企業実績	23 社	49 人	7,304 人日
（うち中堅・中小企業）	(18 社)	(35 人)	(6,175 人日)
（うち一般企業）	(2 社)	(7 人)	(1,043 人日)
（うち中堅・中小企業アフリカ）	(2 社)	(3 人)	(42 人日)
（うち一般分野アフリカ）	(1 社)	(4 人)	(44 人日)

② 技術研修（一般研修/実地研修）、管理研修の実施

技術研修では、日本語や日本の文化社会への理解促進、帰国後に学んだ技術を伝えて活かすための能力強化を図る一般研修および専門技術の知識や技術的応用力の向上を図る実地研修を行った。管理研修では、日本的経営管理、品質管理、生産管理等の管理能力の向上を図る研修を実施した。受入研修生 713 名のうち、再適用研修生（前年度から研修を継続した研修生）として実地研修に参加した 114 名および再研修等のため一般研修を免除され実地研修に参加した 28 名を除く 571 名に対し、一般研修 21 コース（236 名）、管理研修 15 コース（335 名）を東京研修センターおよび関西研修

センターにおいて実施した。

区 分	コース数	参加者数
一般研修	21 コース	236 人
管理研修	15 コース	335 人
合 計	36 コース	571 人

イ. 一般研修の実施

日本での生活環境・研修環境に「なじむ」ための能力、実地研修で「技術を学ぶ」ための能力および日本で学んだことを派遣企業の現場で「活かす」ための能力、学んだ技術を同僚、部下に「伝える」ための能力、組織を効率的に「変える」ための能力の向上を研修設計のコンセプトとし、日本企業文化への親和性の向上、並びに日本語コミュニケーション力の向上を目的としたカリキュラムを組んだ。日本語研修をはじめ、日本社会・文化・産業の紹介やビジネスマナー等に関する講義、企業・産業施設の見学等を 実施した。

一般研修のカリキュラムは、以下の単元により編成した。

- a) 日本語（13 週間コースおよび 6 週間コース）
- b) 一般講義（日本の社会的・文化的事情、産業、技術等）
- c) 企業等見学
- d) 研修生会議
- e) 企業等見学（遠隔地）（13 週間コースおよび 6 週間コース）
- f) その他（成果発表会等）

ロ. 管理研修の実施

企業経営、生産管理、品質管理、DX 推進、環境・省エネ等の日本の管理技術に関する概念と実際の応用例を紹介することにより、参加者の経営管理能力の向上および日本的経営を理解した管理者人材の育成を目的として実施した。カリキュラムは、講義、討論、企業等見学、ケーススタディー等により編成した。

講師は、産業界・学界等各界の専門家に依頼した。さらに、一部のコースでコースディレクターを委嘱し、コースの計画立案並びに実施に関して指導・助言を得た。

管理研修コースの内容は、次の通りである。

- a) 企業経営・経営管理・人的資源管理に関するもの
日本的経営、経営戦略、イノベーション、新規事業開発、組織開発による組織活性化、リーダーシップ、プロジェクトマネジメント等
- b) 生産管理・品質管理に関するもの

日本の生産管理の特徴、5S・改善、生産性向上、問題解決、品質経営、品質管理等

c) DX 推進に関するもの

ICT 活用、DX 戦略、AI・IoT を活用した課題解決、AI・IoT 導入によるビジネスモデルのデジタル化等

d) 環境・省エネに関するもの

サーキュラーエコノミー、資源循環、ライフサイクルアセスメント、ビジネスエコシステム等

ハ. 実地研修の実施

専門技術の知識や技術的応用力の向上を図るため、主として受入企業の工場等において、技術研修参加者 378 名の研修生に対して実地研修を実施した。また、実地研修が円滑に進捗するよう、研修計画の作成指導並びに実地研修状況のモニタリング等を行った。

(2) 海外研修

特定の技術を一度に多くの産業人材に伝達するため、日本等から講師を派遣したり、現地講師を活用して対面で行う海外研修（通常型）、研修生を第三国に集合させて対面で行う海外研修（第三国型）を合計 47 コース（595 名）実施した。このうち、研修を企画・実施する協力機関を公募して行う「案件募集型海外研修」は、通常型を 33 コース（367 名）、第三国型を 10 コース（132 名）実施した。また、当協会自らが企画・実施する「協会企画型海外研修」は通常型 3 コース（72 名）、第三国型を 1 コース（24 名）実施した。

案件募集型海外研修では、生産・製造技術や AI 等の DX 技術、医療・ヘルスケア等多岐にわたる分野の通常型研修を実施した。第三国型海外研修では、重点地域であるアフリカ諸国を対象とした案件や、フィリピンの日系企業からベトナムのグループ企業に研修生を派遣して実施する実務型研修等を実施した。協会企画型海外研修では、豊富な知見を有する元日本留学生や元 AOTS 研修生を講師とし、日系企業にとって必要な日本的ものづくりに関する知識や技術の対面による研修を行った。うち 1 コースは第三国型として、ベトナムからタイに研修生を派遣し、機械安全に関する研修を実施した。

区 分	コース数	参加者数
通常型海外研修（案件募集型）	33 コース	367 人
通常型海外研修（協会企画型）	3 コース	72 人
第三国型海外研修（案件募集型）	10 コース	132 人
第三国型海外研修（協会企画型）	1 コース	24 人
合 計	47 コース	595 人

(3) オンライン研修

ウィズ／ポストコロナやデジタル化への適応を促進し、地理的な制約を超えてより多くの産業人材に指導を行うため、一部または全部を電子会議システム等を活用して行うオンライン研修を計 24 コース (2,848 名) 実施した。うち、オンライン研修 (案件募集型) を 4 コース (70 名)、オンライン研修 (協会企画型) を 20 コース (2,778 名) 実施した。オンライン (案件募集型) では、設計・CAD といったテーマの研修を実施した。オンライン研修 (協会企画型) では、管理研修の在り方の一つとして容易に参加ができるオンラインのみによる短時間での研修を企画することで多数の参加を促し、特に、日系企業の進出数が限られているアフリカ諸国において日系企業や将来日系企業のパートナーとなり得る企業等の人材育成を行った。

区 分	コース数	参加者数
オンライン研修 (案件募集型)	4 コース	70 人
オンライン研修 (協会企画型)	20 コース	2,778 人
合 計	24 コース	2,848 人

(4) 専門家派遣

開発途上国における日系企業の現地展開の円滑化や現地の経済産業人材育成支援、企業の経営・技術等向上支援のため、開発途上国の日系企業または日本側出資のない現地企業 (いずれも以下、「指導先企業」という) 向けに、指導先企業と出資または商取引の関係にある日本の企業等 (派遣元企業) の協力を得て、日本の技術者等を専門家として派遣し、指導先企業の生産性向上、品質向上、経営・生産管理の改善、現地人材育成等を図った。専門家の派遣に際して、審査委員会を開催し、案件毎に政策的意義等を踏まえながら派遣計画等を審査し、承認された 31 名を派遣して指導を行った。

イ. 派遣実績

申込区分	派遣元企業数	派遣人数	指導対象者数
中堅・中小企業、開発途上国型	22 社	29 人	270 人
後発開発途上国型	1 社	2 人	198 人
合 計	23 社	31 人	468 人

指導先企業が日本側出資比率 50%以上の日系企業である場合は、指導先企業に対する指導・助言に加え、指導先企業と取引関係等にある現地企業等に指導・助言 (付加指導) を行った。

(5) 寄附講座

日本企業・日系企業で求められる人材の育成および獲得に資することを目的に、日本企業・団体や日系企業の協力を得て開発途上国の現地大学等にて寄附講座を開設した。現地大学等の学生を主対象とし、日本企業・日系企業の企業活動の要となる技術分野または開発途上国の産業発展に寄与する分野で、かつ受講生の日本企業・日系企業への就職に繋がる内容の講座を 34 講座実施した。

区 分	講座数	受講者数
寄附講座（対面で実施）	7 講座	310 人
寄附講座（一部または全部を遠隔で実施）	27 講座	1,039 人
合 計	34 講座	1,349 人

(6) 評価

当協会が有する評価システムに基づき、各研修コースまたは案件毎に調査票等による事前・中間・直後評価を実施し、その結果の集計分析を行った。

また、受入研修、専門家派遣および寄附講座について、制度利用後 1 年間または 3 年間を経過した案件の申請企業等を対象に経年評価アンケートを実施し、事業の成果や経年効果の把握に努めた。

さらに、本事業による研修および専門家派遣実施後の効果等を把握するため、過去に制度利用実績のある企業の中から受入研修（技術研修）および専門家派遣制度利用企業 4 社（ベトナム）に対して外部有識者とともに現地に訪問してヒアリング調査を行った。その結果、「人材」は日本と相手国間の経済交流のインフラであり、受入研修（技術研修）や専門家派遣制度を利用して育成した人材は、日本をより理解する「日本応援団」となっていることや、これらの制度について企業が「極めて有効」と高く評価していることが確認できた。また、平成 29（2017）年度から令和元（2019）年度に実施した開発途上国のデザインマネジメントに携わる管理者を対象とした「デザインマネジメント研修」の参加者（タイ）に対して外部有識者とともに現地に訪問してヒアリング調査を行った結果、帰国後、参加者は研修で習得した知識や実技を生かし、自社や関連企業等にも展開し、自社の課題解決や日本/日系企業への理解の深化に役立てていることが明らかになった。

評価の結果については、外部有識者による評価委員会を開催し、専門的な見地から評価結果に対する審議・提言をいただき、客観性、専門性を高めた。

2. アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

アジア新興国等の外国人材を対象に、日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じて対象国の産業分野でのエネルギー利用の効率化・CO2 排出削減を進めるとともに、カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及のためのイベント等を通じ、これらの技術の社会実装に向けた現地人材育成・二国間協力強化などの環境整備に取り組むことにより、アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的として事業を実施した。

1) 低炭素技術輸出分野に係る人材育成事業

日本企業の海外拠点を対象とした効率的な生産方式の導入や、アジアでの工場のスマート化や省エネ機器の導入・メンテナンスを担う現地人材の育成をするため、海外拠点の中核人材を日本国内に受け入れて行う研修や海外現地で行う研修、日本法人の技術者を専門家や講師として海外に派遣して行う技術指導を実施した。

(1) 受入研修

① 研修生の受入

実施にあたり、審査委員会において案件毎に政策的意義等を踏まえながら研修計画等を審査し、補助対象研修生として計 74 名を受け入れた。

A 生産プロセス省エネ化に係る人材育成

イ. 受入実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業	19 社	64 人	10,249 人日
（うち中堅・中小企業）	（8 社）	（19 人）	（3,526 人日）
（うち大企業）	（11 社）	（45 人）	（6,723 人日）

※ 新規利用の企業はなかった。

B 省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成

イ. 受入実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業（大企業）	3 社	10 人	1,106 人日

ロ. 新規利用企業実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業（大企業）	1 社	2 人	368 人日

② 技術研修（一般研修/実地研修）の実施

審査で承認された研修計画に基づき技術研修（一般研修/実地研修）を実施した。

イ. 一般研修の実施

受入研修生 74 名のうち 49 名に対し、東京研修センターおよび関西研修センターにおいて一般研修を実施した。

A 生産プロセス省エネ化に係る人材育成

区 分	コース数	参加者数
一般研修	13 コース	45 人

B 省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成

区 分	コース数	参加者数
一般研修	2 コース	4 人

一般研修では日本での生活環境・研修環境に「なじむ」ための能力、実地研修で「技術を学ぶ」ための能力および日本で学んだことを派遣企業の現場で「活かす」ための能力、学んだ技術を同僚、部下に「伝える」ための能力、組織を効率的に「変える」ための能力の向上を研修設計のコンセプトとし、日本企業文化への親和性の向上、並びに日本語コミュニケーション力の向上を目的としたカリキュラムを組んだ。日本語研修をはじめ、日本社会・文化・産業の紹介やビジネスマナー等に関する講義、企業・産業施設の見学等を実施した。

一般研修のカリキュラムは、以下の単元により編成した。

- a) 日本語（13 週間コースおよび 6 週間コース）
- b) 一般講義（日本の社会的・文化的事情、産業・技術、低炭素技術等）
- c) 企業等見学
- d) 研修生会議
- e) 企業等見学（遠隔地）（13 週間コースおよび 6 週間コース）
- f) その他（成果発表会等）

ロ. 実地研修の実施

工場における生産プロセスの省エネ化のための固有技術・専門技術の知識や温室効果ガス削減に繋がる省エネ機器等やロボット、スマートファクトリーの導入、メンテナンスに必要な技術を学ぶため、主として受入企業の工場等において実地研修を行った。また、実地研修が円滑に進むよう、研修計画の作成指導並びに実地研修状

況のモニタリング等を行った。

(2) 海外研修

日本の企業から技術者等を講師として派遣し、省エネ化・CO2削減に直接効果のある生産技術、製造技術等について講義、演習、実技等を組み合わせて行う短期集中型の集団研修（案件募集型海外研修）を4コース（24名）実施した。

A 生産プロセス省エネ化に係る人材育成

区 分	コース数	参加者数
通常型海外研修（案件募集型）	4コース	24人

(3) 専門家派遣

アジア地域の日系企業等に日本の技術者等を専門家として派遣し、温室効果ガス削減に資する省エネルギー技術等の普及・向上を図るため、現地人材の育成を行った。

専門家の派遣に際して、審査委員会を開催し、案件毎に政策的意義等を踏まえながら派遣計画等を審査し、承認された2名の専門家を派遣した。

A 生産プロセス省エネ化に係る人材育成

イ. 派遣実績

申込区分	派遣元企業数	派遣人数	指導対象者数
中堅・中小企業	2社	2人	48人

2) 先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業

グリーン成長戦略の重要分野やAETI（アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ）に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取組みへの理解向上や普及促進、脱炭素化への国際的認識醸成に向けた現地人材育成を実施した。

(1) セミナー開催

海外の民間企業、民間団体等の現地人材等を対象に、日本の先進的な脱炭素技術についての理解醸成や普及促進、展開を目的としたセミナーを3コース（81名）実施した。

区 分	コース数	参加者数
セミナー（対面）	3コース	81人

(2) 受入研修（産業人材招へい）

日本企業等の脱炭素技術とその導入に関心を持つ現地企業・団体等の経営者や技術担当幹部等のキーパーソンを対象に、日本へ招へいし、技術等の説明や実証現場の視察等を行うプログラムや、日本企業等の先進的な脱炭素技術導入を推進する現地日系企業等の技術担当幹部や上級・熟練技術者等の技術キーパーソンを日本へ招へいし、技術等の導入に必要な研修を実施した。

① 研修生の受入

実施にあたり、審査委員会において案件毎に政策的意義等を踏まえながらプログラムの計画等を審査し、補助対象研修生として31名を受け入れた。

A キーパーソン招へい

イ. 受入実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業（大企業）	1社	3人	18人日

※上記の1社（3名）は新規利用。

B 産業技術者招へい

イ. 受入実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業	7社	28人	2,933人日
（うち中堅・中小企業）	（2社）	（8人）	（1,082人日）
（うち大企業）	（5社）	（20人）	（1,851人日）

ロ. 新規利用企業実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業	4社	17人	1,934人日
（うち中堅・中小企業）	（2社）	（8人）	（1,082人日）
（うち中堅・中小企業以外）	（2社）	（9人）	（852人日）

② 視察等プログラム/実地研修および一般研修の実施

各案件の計画に沿って、先進的な脱炭素技術等の説明や実証現場の視察等を行うプログラムや、技術等の導入に必要な研修を実施した。プログラム/研修が円滑に進むよう、計画作成指導並びに実地研修状況のモニタリング等を行った。

受入研修生31名のうち6名に対して、一般研修5コースを東京研修センターおよび関西研修センターにおいて実施した。

B 産業技術者招へい

区 分	コース数	参加者数
一般研修	5 コース	6 人

3) 評価

本事業の評価は、「温室効果ガス削減（省エネ・CO2削減量）数値」および、「研修・技術指導の人材育成の成果」の2つの視点から行った。

「温室効果ガス削減（省エネ・CO2削減量）数値」については、生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業の利用にあたり企業等にCO2削減量の目標値の申告を求めるが、これら目標値を集計すると、その合計は約21,743.3t-CO2となった。また、その削減目標値の合計を国際市場における直近の原油価格で円貨に金額換算する試みも行ったところ、その値は約6.3億円となった。

「研修・技術指導の人材育成の成果」の視点からは、当協会が有する評価システムに基づき、事業実施の各段階において事前・中間・直後・事後・経年の評価を可能な限り定量的に実施した。その結果、本事業を通じて、生産プロセスの省エネ化を実現する製造・管理技術、省エネ性能の高いユーティリティ設備等の導入・メンテナンス技術、グリーン成長戦略に示されたカーボンニュートラルに貢献する技術など、日本企業が持つ先進的な低炭素化/脱炭素化技術の国際展開を促進し、温室効果ガスの削減に資する現地人材育成を支援することに関して、十分その効果が期待できる結果となった。

3. 国庫補助事業の広報活動

国庫補助事業の利用促進や事業成果の普及、事業の意義に関する理解促進を目的として、機関誌「AOTS ジャーナル」や協会ホームページにおいて、事業概要、制度活用・成果事例、事業評価等を随時掲載・更新した。また、メールマガジンを配信し、研修コースの案内、制度概要等の情報を受入企業、派遣元企業、専門家、関係団体等に提供した。

個別企業等への広報としては、問合せ企業や支援機関、金融機関等からの紹介を受けた企業等に都度個別に事業説明して案件組成を図るとともに、毎月2回定期的にオンラインによる制度説明会を開催した。

さらに日本企業の海外展開を支援する機関、金融機関、国内自治体、産業団体、商工会議所等に個別に事業説明を行い、メールマガジン他での関係企業等への周知、関連セミナー等での事業紹介、関心を持つ個別企業の紹介等を依頼した。特に日本企業の海外展開を支援する機関との連携では、他機関の事業により調査や実証など海外展開の基盤を構築した企業が次の事業展開のフェーズに進むため本事業を活用するなど、支援機関各事業の効果的な連携に繋がった。

Ⅲ. 受託等事業

1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）

経済産業省の委託を受け、開発途上国の産業を発展させるとともに、開発途上国における日本企業の展開を支援するため、日本からの協力（技術・知識・ノウハウ等の移転・指導等）を通じて、開発途上国の規制・制度・システムを構築するため必要な現地人材を育成することで、ビジネス環境を整備することを目的とした事業を実施した。

事業の実施にあたっては経済産業省より実施指示を受けた 38 案件について関係省庁および関係団体と協議、調整を進め、成果を高めるために案件の目的および目標の整合性、研修および指導内容、期間および参加者資格要件の妥当性を協議し、専門家派遣、受入研修、遠隔研修、調査のスキームを組み合わせて、適宜改善を図りながら進めた。

(1) 受入研修事業

受入研修 27 コース（参加者 362 名）を実施した。研修生の募集にあたっては、委託元並びに関係団体との間で協議された研修計画に基づき募集要項を作成、カウンターパートを通じ研修生を募集した。応募者の中から資格要件に基づき研修生を選考し、審査委員会に諮った。研修コース実施にあたり、講師、見学先、通訳、教材、実施会場等を準備・手配した。

区 分	案件数	コース数	参加者数
受入研修	23 案件	27 コース	362 人

(2) 専門家派遣事業

28 案件に対して、延べ 172 名の専門家を 74 回（12 カ国）派遣し、現地での指導を行った。専門家派遣にあたり委託元並びに関係団体と協議し専門家を選定し、専門家本人または専門家が所属する法人と派遣契約を締結し、日当、宿泊料、技術料等を支払うほか、査証、航空券および海外旅行保険等に加え、必要に応じて、健康診断、移動・通信手段、指導資料作成・翻訳等の手配を行った。派遣期間中の専門家の業務の進捗管理・監督および円滑な業務遂行のためのサポートを行うとともに、緊急時の連絡体制を構築した。また、必要に応じて職員を派遣し、案件の調整・実施を支援した。

区 分	案件数	実施回数※	延べ専門家人数※	指導対象者数
専門家派遣	28 案件	74 回	172 人	3,455 人

※複数国対象の案件は各対象国につき 1 回/1 人と計上

(3) 遠隔研修事業

20 案件に対して 63 回に亘って遠隔研修を実施した。受入研修や専門家派遣等の対面での指導が本格的に復活したことに伴い、遠隔研修単独での実施は減少したものの、受入研修、専門家派遣と組み合わせての実施が増加した。対面での指導の前後に遠隔研修を実施することにより、より適切で迅速な事前調整やフォローアップ等が可能となり、専門家派遣、受入研修の成果向上に繋げることができた。

区 分	案件数	実施回数	指導対象者数
遠隔研修	20 案件	63 回	1,214 人

(4) 調査事業

実施案件のうち、案件形成等の段階にあった 6 案件については外部への再委託を行い、実施可能性調査、関係先へのヒアリング調査等を実施した。本調査を通じ、当該分野における現地ニーズの把握、関係機関の選定等、案件目標達成のための情報収集を行い、今後の指導に向けた土壌を整えることができた。

(5) アフリカ事業への取組み強化

成長目覚ましいアフリカの産業化を後押しするため、当協会では令和 4 年度からアフリカネットワーク強化を目的として「アフリカプロジェクトチーム」を設置し、各部門のアフリカでの人材育成案件情報を共有することにより協会全体でアフリカでの産業人材育成の取組みを継続的に強化している。

本年度は、アフリカの中でも産業化が比較的進み日本企業の進出先の有力な候補と目されているモロッコおよびケニア等で人材育成を行った。その他、ABE イニシアティブ日本留学生を対象とした「日本企業の伝統的企業経営を通じたアフリカ留学生支援」等を実施してアフリカ案件の推進を図った。

2. 経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

外務省の委託を受け、日本とインドネシアの経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し看護師・介護福祉士として就労するために来日したインドネシア人看護師候補者 15 名、介護福祉士候補者 296 名に対して 6 ヶ月間の来日後日本語研修を実施した。

来日 6 ヶ月後から開始する病院等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力の獲得」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力の獲得」、「職場および地域社会における自律的学習能力の養成」を目標に、日本語および日本社会文化適応等を内容とした研修コースを実施した。

区 分	コース数	参加者数
看護師候補者研修コース	1 コース	15 人
介護福祉士候補者研修コース	2 コース	296 人
合 計	3 コース	311 人

3. 国際労働関係事業（使用者団体関係）

厚生労働省の委託を受け、日本の労使関係法、人事労務管理、労働事情等の理解を深めることで、参加国の企業・機関の労働関係の長期的な安定化を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図ることを目的に実施した。

(1) 招へいセミナー

日本からの事業所進出が多い国、もしくは日本に進出する外資系企業の関係国の使用者団体指導者(使用者団体およびその会員企業で指導的役割を果たす人材)を日本に招へいし、テーマ別に労使関係および人事労務管理等のセミナーを計画した。ポストコロナ時代としてオンラインと対面を組み合わせたハイブリッドでの実施を取り入れた。

修了者招へいセミナーは遠隔で実施し、過去の研修参加者が研修で学んだ内容の活用事例を発表し共有するとともに、参加者居住国の労使関係等についての情報を日本の人事労務、海外担当関係者に対して紹介する情報提供会合を実施した。

区 分	セミナー数	参加者数
使用者団体指導者招へいセミナー（対面） ※来日前に遠隔で実施したものを含む	6 セミナー	95 人
修了者招へいセミナー（遠隔）	1 セミナー	7 人
合 計	7 セミナー	102 人

(2) 現地セミナー

各国の使用者団体指導者の参加を得て、「使用者団体合同ワークショップ」を遠隔で開催した。また、日本からの事業所進出が多い国もしくは今後進出が期待される国の中から現地の使用者団体から予め聞き取りしたニーズをもとに開催国を選定し、日本から専門家を派遣またはオンラインにより労使関係諸制度上の先進的情報、人的資源管理、職場環境改善、管理者研修（MTP）等の運用技術を紹介する現地セミナー（二国間セミナー）を計6カ国を対象に計6回実施した。これらの現地セミナーの一部では、過去に「使用者団体指導者招へいセミナー」に参加した使用者団体等指導者が、当該国の他の労働関係者に対し、当該招へいセミナー参加によって得た知見（日本の労使関係、労使慣行および労使関係諸制度等）を紹介した。

区 分	セミナー数	参加者数
使用者団体合同ワークショップ（遠隔）	1セミナー	30人
現地セミナー（二国間）（対面）	4セミナー	147人
現地セミナー（二国間）（遠隔）	2セミナー	83人
合 計	7セミナー	260人

(3) 労使紛争未然防止ネットワーク業務

日本からの事業所進出が多い国もしくは今後進出が期待される国における労使紛争を回避することを目的として、招へいセミナーの受講生等についてデータベース化した。

日本企業の人事労務担当者や労働関係機関の担当者等に対し、各国の使用者団体から収集した海外の労働関係情報についてメールマガジンを12回配信した。また、各国の使用者団体および使用者団体指導者招へいセミナーの受講者等に対し、日本の労働問題の動向等についてメールマガジンを12回配信した。

さらに、シンガポールの使用者団体（シンガポール経営者連盟）、現地の人材派遣会社、国際労働期間（ILO）から講師を招き、最新の労働経済の動向や企業における労使関係・人的資源管理等について紹介する公開シンポジウムを開催した。また、日本企業の進出数の多いベトナムに焦点を当て、コロナ禍が労使関係にもたらしたさまざまな影響（在宅勤務等に伴う人事管理、労働安全衛生、雇用の維持）や、今後の取組み（新しいテクノロジーに対する人材育成、インフレ（賃金高騰）対策、経営の合理化等）に関し、ベトナムの最近の法改正、企業動向等に触れながら、日本企業のビジネス活動に参考となる情報を紹介する公開シンポジウムを開催した。

4. 産業財産権人材育成協力事業

一般社団法人発明推進協会からの委託を受け、アジア太平洋地域、中南米地域、アフリカ地域を中心とした途上国等において、産業財産権制度の普及に係わる人的基盤を整備することを目的にこれらの地域・国の産業財産権制度に携わる人材を対象とした研修コースを実施するにあたり、当協会は研修生の審査、招へいおよび滞在管理等を担当し、その他の部分については、一般社団法人発明推進協会が実施した。

区 分	コース数	参加者数
受入研修（対面） ※来日前に遠隔で実施したものを含む	16 コース	286 人
合 計	16 コース	286 人

5. APO拠出金事業による産業人材育成支援事業

アジア生産性機構（APO）からの委託を受け、アジア地域に進出している日系中小企業並びに日系企業のビジネスパートナーおよびそれとなり得る現地企業等の従業員等を対象に、日本の優れた生産性向上技術等に関する研修を実施することにより、質の高い産業人材を育成し、日系企業および現地企業の生産性向上を支援することを目的にものづくり人材育成事業を実施した。具体的にはインドの製造現場に必要な規律・心構えや、実践的な技能を直接指導し、将来の製造現場のリーダーを育成する日本式ものづくり学校（Japan-India Institute for Manufacturing：JIM）の開設支援およびインド国内の大学に日本企業が保有する専門的技術を講義や実践的指導を通じて提供する寄附講座（Japanese Endowed Courses：JEC）を設置するための支援業務を行った。令和5年度には新たにJIM2校が日系企業の協力を得て設置され、令和5年度末現在、JIMは37校、JECは11講座となった。これに加え、令和6年2月より当協会が寄附講座を設置し直接執行することが決定し、本年度は5講座を実施した。

区 分	講座数	受講者数
寄附講座（対面で実施）	4 講座	580 人
寄附講座（遠隔で実施）	1 講座	45 人
合 計	5 講座	625 人

IV. 自主事業(AOTS総合研究所による事業)

1. 新国際協力事業

世界各国の新たな人材育成ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、当協会の海外人材育成の経験、ノウハウを活かし、公的資金に拠らない研修を企画、実施した。

(1) 管理研修型セミナー

主に開発途上国等各国の参加者を日本に招へいして日本の産業の国際的に優れた技術や生産管理システム、品質経営、省エネルギー技術等の取組みを紹介する1~2週間のセミナー等を企画運営した。

区 分	セミナー数	参加者数
管理研修型プログラム（対面）	22 セミナー	369 人

(2) 企業視察型プログラム

中国の団体の訪日に合わせて、24名の団体一行が日本企業等を視察する一日プログラムを実施した。

区 分	案件数	参加者数
企業視察型プログラム（対面）	1 件	24 人

(3) 研修等手配協力

台湾国際工商経営研究社連合会（IMC）および AOTS 台湾同窓会が主催する「台湾次世代事業承継セミナー」に関して、講師手配の協力を行った。

(4) 旅行業事業

令和3年8月26日付で登録した第二種旅行業資格に基づき、管理研修型18セミナー、企業視察一日プログラムおよび AOTS 海外インターンシッププログラムの一環で旅行手配・旅程管理を行った。

(5) 日本語プログラム

企業、介護施設、病院等からの要望を受け、外国人材に対する日本語研修を実施した。日本で就労している外国人従業員を対象とした研修が主となったが、転勤または研修目的で来日した海外法人従業員や海外での新規採用者を対象とした日本語研修も実施した。また、外国人介護人材を指導する日本語教師向け研修や地域の日本語ボランティア向けの研修も実施した。

区 分	コース数	延べ参加者数
日本語研修コース（対面）	11 コース	176 人
日本語研修コース（遠隔）	22 コース	207 人
日本語教師研修コース（対面）	1 コース	21 人
日本語教師研修コース（遠隔）	1 コース	28 人
合 計	35 コース	432 人

2. グローバル事業

当協会が長年の人材育成事業で育んだ AOTS 同窓会ネットワーク等を活用し、日本の人材、企業、地方公共団体等のグローバル化を支援する事業を実施した。また、グローバル化とともに日本社会の課題となることが予想される、日本で就労する外国人材の支援に係る事業や日本企業の外国人材獲得に資する事業に特に注力して取り組んだ。実績は次の通りである。

(1) ビジネス交流事業

① AOTS 海外インターンシッププログラム

増大する日本のグローバル人材育成ニーズに応えるため、日本企業に勤める若手／中堅社員を主に新興国のローカル企業や公的機関等にインターンとして派遣するプログラムを企画・実施した。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことにより、派遣人数は令和4年度の1社1名から4社9名に増加した。派遣国のインド、ベトナム、マレーシアにおけるビジネス慣習、顧客ニーズ、市場等についての知識を深めたほか、人脈形成にも大きく寄与した。

② 外国人材獲得支援事業

理工学系の技術や日本語能力等を有し、日本の社会や企業文化を理解する優秀な外国人材の日本企業による獲得を支援するため、有料職業紹介事業を行った。AOTS 同窓会等のネットワーク経由で提携した国内外の送り出し機関や教育機関から人材の供給を受け、日本企業1社に対して紹介し、日本企業の事業活動の円滑化や地域活性化に貢献した。

③ ビジネスカンファレンス

日本と海外のビジネス交流に資するため、日本経済新聞社および日経 BP 社がベトナム・ハノイで主催した「NIKKEI Digital Forum in ASIA」の講演者およびパネリスト

手配業務並びに集客業務を受託し、実施した。日本、ベトナム、東南アジア諸国におけるデジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション等に関する取組みや今後の方向性等について、政府機関、公的機関、企業関係者等による討論の機会を創出した。

(2) 受託事業

① 技能実習生の技能習得に資する日本語教育教材の開発事業

外国人技能実習機構からの委託を受け、漁業関係職種の技能実習生が入国前、入国後講習中、技能実習期間中に行う日本語学習で必要となる日本語教育教材を開発した。技能実習生の日本語の学習状況の把握および必要とされるコンテンツ等の検討のために実施した有識者による検討会にて、入国前、入国後講習中、技能実習期間中の日本語の使用状況や教材へ反映すべき事項を整理し、検討会による検討を経た上で、ヒアリング調査を行った。これを踏まえて、スマートフォンアプリに搭載する教材と外国人技能実習機構のホームページで公開する教材を作成し、8言語（英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、タイ語、カンボジア語およびミャンマー語）に翻訳した。

② 現職日本語教師研修プログラム普及事業

文化庁からの委託を受け、現職の日本語教師のうち外国人の就労者に対する教育経験が浅い者に対し、教師の資質・能力の向上を図る「就労者に対する日本語教師（初任）研修」を実施した。文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」に基づき、技能人材に焦点を当てた教師研修プログラムをオンラインで開催するとともに、受講者間のネットワーク構築を図った。

③ 中小企業支援調査 製造業における外国人材受入れ支援事業

民間企業からの委託を受け、特定技能外国人材制度（製造3分野）に関して、タイ、フィリピン、インドネシアにおいて、製造分野特定技能1号評価試験をそれぞれ1回ずつ実施した。また、外国人材に対し、制度の普及と日本企業への就職を促進するセミナーをオンラインで実施した。

④ 海外4カ国における技能実習生等の送出し実態に関する調査業務支援

民間企業からの委託を受け、ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピンにおける技能実習生等の送出し実態に関する調査業務の一環として、ヒアリング対象企業の選定、選定企業および現地政府機関や公的機関に対する対面およびオンラインによるヒアリングの手配調整を行った。

⑤ インド人材受入・企業連携推進事業

インド南部のケララ州から、日本の島根および鳥取両県にまたがる中海・宍道湖・大

山圏域（以下、「圏域」という）の IT 企業への高度人材の就職を促し、日印企業間の業務提携等に繋げることを目的に、圏域の産官学関係者から構成される同事業実行委員会（事務局は松江市）が主催するインド人大学生の来日インターンシップおよび来日前にオンラインで行う日本語教育、並びにインド国内の社会的課題解決をテーマとしたオンラインベースのビジネスピッチコンテストに対してアドバイザーとして支援した。令和6年1～2月に5名の学生が来日しインターンシップを行い、ビジネスピッチコンテストでは2名の学生が優秀者として表彰を受けた。

（3）AOTS同窓会との協力関係の強化

当協会が受入研修の参加者募集および遠隔研修、ニーズ調査、広報、ビジネス交流等の事業を企画・実施する際、海外現地パートナー機関としてAOTS同窓会の協力を得た。帰国研修生に対しては、SNSやメールマガジンを活用したコミュニケーションを通じてネットワークの強化を図った。また、同窓会からの要請に基づき、マケドニア同窓会の創立25周年記念イベントに当協会役職員が対面で出席したほか、その他イベントにもオンラインで参加するなど、協力関係の維持・強化を図った。なお、本年度はコロンビア同窓会が新たに設立され、AOTS同窓会は45カ国、計74カ所に結成されている。

① 巡回セミナー

南京同窓会からの要請に基づき、当協会と同窓会が主催するセミナーにおいて関西研修センターから講師が遠隔で講義を行った。

（4）海外展開サポートセンター事業

海外展開を目指す中堅・中小企業等への総合的な支援を担う経済産業省が実施する新輸出大国コンソーシアムのメンバー機関として、個別企業等からの海外展開および人材育成に関する相談に対して、各国同窓会と連携して現地ビジネスパートナーの紹介、販路開拓等の必要な情報提供およびソリューションの提案等を行うサポートセンターを運営し、自治体が行う海外展開支援活動の一環として個社の海外取引先候補の選定・調査を行ったほか、国内メディアが実施する海外における日本語教育機関調査において、タイの教育機関および自治体へのヒアリング手配調整業務を行った。また、当協会事業の理解と利用の促進を図るため、公的機関や地域金融機関等の支援機関との連携強化を目的とした情報共有、意見交換等を行った。

V. 日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局関連事業

平成9年(1997年)12月の日ASEAN首脳会議の合意に基づき、平成10年(1998年)11月に、日ASEAN経済大臣会合(AEM-METI)の下部組織の国際事業体として設立されたAMEICCの支援として、バンコク事務所に設置したAMEICC事務局および本部にあるAMEICC事務局支援グループにより、以下の事業を実施している。なおAMEICC事業は単年度事業ではないため、令和6年度以降も継続する事業が多数ある。

1. 日・アセアン経済産業協力拠出金事業

AEM-METIで示されたアセアン域内での具体的な経済・産業協力の方策を検討・実施する各種ワーキンググループおよび調査等に係る支援業務

2. 地域未来投資促進事業(海外展開戦略等支援事業)

- ・ 日ASEAN経済共創ビジョン策定支援事業
- ・ 日ASEAN経済共創ビジョンへのインサイト公募事業
- ・ メコン地域協力の枠組みとその戦略、新たな地域的・世界的問題への対応に関する調査
- ・ 日ASEANビジネスウィークの開催及び広報支援業務

3. アジアDX等新規事業創造支援事業(日ASEAN経済産業協力事業)

- ・ 日ASEAN経済共創ビジョン・フォローアップイベント支援事業
- ・ Dialogue for Innovative and Sustainable Growth(DISG)事務局運営支援
- ・ 日ASEAN経済共創フォーラムの開催及び広報支援業務

4. 海外サプライチェーン多元化等支援事業

5. 海外サプライチェーン多元化支援事業

6. アジアDX等新規事業創造推進支援事業

- ・ Project of future business opportunities for ASEAN and Japan's next generation for enhancing the industries at Lao PDR's ASEAN Chairmanship

7. インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業

- ・ 日ASEANにおけるアジアDX促進事業
- ・ 日本のスタートアップとASEAN企業による協業促進事業

8. アジアグリーン成長プロジェクト推進事業

- ・ Study on AETI Promotion to Key ASEAN Countries
- ・ 水素エネルギーの未来への道筋に関する会議
- ・ 需要家主導の省エネ・再エネ分野等への投資促進に向けた協力促進事業
- ・ ASEAN 各国の新制度等を活用した需要家主導の再エネ投資促進事業
- ・ タイ王国マエモ地区の脱炭素化に向けた協力促進事業
- ・ タイ王国コーンケー地域への日系企業進出の可能性検証事業
- ・ 発電分野における日本の原子力技術等の ASEAN 展開に向けた協力促進事業
- ・ フィリピン共和国における LNG 導入に向けた制度設定支援等事業
- ・ ASEAN 各国における工業団地の脱炭素化促進事業

9. 社会課題解決スタートアップ等の海外市場開拓支援事業

- ・ 日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業
- ・ 日本のスタートアップによる ASEAN 企業との協業を通じた海外展開促進事業

10. 有志国間の信頼できるサプライチェーンへの参画支援事業

- ・ 貿易取引電子化システム社会実装促進事業
- ・ デジタル技術を活用したサプライチェーンの高度化支援事業に係る事務局業務
- ・ デジタル技術等を活用したタイのモノづくり高度化人材育成事業
- ・ CLMVT 諸国における中小企業育成のための e コマース政策立案と実施戦略
- ・ 持続可能な経済成長実現のためのラオスへの日系企業等の誘致促進に係る調査
- ・ タイの自動車サプライチェーン強化に向けた市場動向等に係る調査

11. 日ASEANで活躍する起業家育成・ネットワークの構築事業

- ・ 日 ASEAN 友好協力 50 周年事業 (ヤングビジネスリーダーズサミット及び Z 世代ビジネスリーダーズサミット)

12. グローバルサウス未来志向型共創等事業 (大型実証等(対ASEAN))

13. 日系サプライチェーン(SC)のDX化に資するASEAN における人材育成

- ・ ASEAN における GX・DX 人材育成支援事業

14. インド太平洋経済枠組み(IPEF)協力推進事業

- ・ IPEF 域内クリーン電力普及促進策提言書作成事業

15. 中小企業のデジタル対応力の評価・診断ツール開発事業

- ・ デジタル診断ツール開発プロジェクト

VI. 海外医療人材育成事業

アジア諸国等の医療水準の向上と相互の友好関係の増進を図るため、日本企業の協賛金を活用し、国家公務員共済組合連合会 虎の門病院に委託して 2 ヶ月に及ぶ専門分野別研修と約 2 週間の専門分野別短期研修を実施した。

なお、当協会は協賛企業との窓口業務と協賛金の適切な管理を実施した。

VII. 管理業務

1. 理事会の開催

定時理事会 2 回、臨時理事会 1 回を開催し（みなし決議による理事会を含む）、それぞれ次の議案について審議し、これを決議した。

区 分	開催日および 場所	審議内容等
第 39 回 理事会（定時） （みなし決議）	令和 5 年 6 月 8 日 （理事会の決議があった ものとみなされた日） < 書面開催 >	1) 決議事項 ①令和 4 年度決算および事業報告について （公益目的支出計画実施報告を含む） ②第 21 回評議員会（定時評議員会）の開催について
第 40 回 理事会（臨時）	令和 5 年 6 月 26 日 AOTS 東京研修セン ター	1) 決議事項 ①会長、理事長、専務理事、常務理事および常勤役員 の選定について ②代表理事および業務執行理事の選定について ③中期経営計画の承認について ④協会規程の承認について 2) 報告事項 ①評議員の選任について ②理事および監事の選任について ③代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について ④その他
第 41 回 理事会（定時）	令和 6 年 3 月 28 日 AOTS 東京研修セン ター	1) 決議事項 ①令和 6 年度事業計画の承認について ②令和 6 年度収支予算の承認について ③協会規程の承認について ④役員等賠償責任保険の内容の決定について ⑤専務理事（業務執行理事）の選定について 2) 報告事項 ①代表理事および業務執行理事の職務執行状況について ②その他

2. 評議員会の開催

定時評議員会を1回開催し、次の案件について審議し、これを決議した。

区 分	開催日および 場所	審議内容等
第21回 評議員会 (定時)	令和5年6月26日 AOTS 東京研修セン ター	1) 決議事項 ①令和4年度決算および事業報告について (公益目的支出計画実施報告を含む) ②評議員の選任について ③理事および監事の選任について (常勤役員候補の推薦を含む) ④常勤役員候補推薦委員会の選定委員の選任について 2) 報告事項 ①中期経営計画案について

3. 一般管理

当協会事業全般の事務の見直しを行い、事業推進体制の改善および管理コストの削減に努めるとともに、諸規程の整備を行った。

バンコク、ジャカルタ、およびニューデリーの海外事務所は、日系企業等に対する広報活動、研修生派遣の相談、来日前の研修生に対する事前オリエンテーション、現地カウンターパートとの調整、海外研修の実施、講師や専門家のフォローアップ等を行うとともに、研修および専門家派遣のニーズを把握し効果的な案件を形成するため、同窓会や現地関係機関との情報交換・連携強化を図った。

会計監査人により令和5年度の会計監査を実施した。

令和6年3月31日現在の在職常勤役員総数は次の通りである。

常勤役員	5名※
正職員	110名
非正規職員	28名
合 計	143名

※使用人兼務役員2名を含む

4. 研修センター運営管理

海外から来日した研修生が生活面で支障をきたさず、研修に集中できる環境を確保できるように、東京および関西の各研修センターの運営を円滑に行った。

なお、2研修センターの宿泊利用率は年間平均56.1%であった。

Ⅷ. 関連機関との協力

- 当協会事業の成果の海外伝播を図るため、一般社団法人日・タイ経済協力協会（JTECS）との協力関係を保持した。
- 開発途上国の産業人材育成支援をより広範かつ効果的に実施するため締結した相互協力に関する覚書に基づき、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）との間で情報交換を主とした協力関係を維持した。
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）のABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）との連携事業を行うなど協力関係を維持した。
- 開発途上国の研修機関、教育機関、業界団体等との協力関係を維持・強化
令和5年5月にはモロッコの職業訓練校OFPPPT（Office de la Formation Professionnelle et de la Promotion du Travail）と人材育成の包括協力に関する覚書を締結し、日系企業による現地人材の獲得・育成支援の一環として経済産業省からの委託事業で現地人材の基礎学力向上支援を開始した。
また、令和5年5月にエジプト産業連盟（FEI）、AOTSエジプト同窓会と日・エジプトのビジネス交流と友好を促進するための包括的な協力関係を構築すべく、三者覚書を締結した。
- 国内の公共機関、研修機関、教育機関、金融機関等との協力関係を維持・強化

Ⅸ. WNF基金（同窓会交流基金）の運用と事業実施への協力

平成4年に開催された第3回AOTS同窓会代表者会議の決議に基づき設立された同窓会交流基金（平成10年に「WNF基金」と改称）を運用するとともに、同窓会による全12件のWNFプログラムの実施を支援した。全12件のうち、8件のプログラムが対面により、4件がオンラインにより、それぞれ実施された。

※WNF: World Network of Friendship

Ⅹ. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

業務の適正を確保するための体制の整備に関して、令和5年3月20日の理事会決議により決定された「内部統制システムに関する基本方針」〈<https://www.aots.jp/Internal-control/>〉に従い運用を行った。

事業種類	事業名	インタナー	
		その他	イン
国(地域)		インターネット派遣	海外イングリッシュプログラム
アジア		9	9
バングラデシュ			
ブルネイ			
カンボジア			
中国			
台湾			
インド		2	2
インドネシア			
カザフスタン			
韓国			
マレーシア		1	1
モンゴル			
ミャンマー			
ネパール			
パキスタン			
フィリピン			
シンガポール			
スリランカ			
タイ			
ウズベキスタン			
ベトナム		6	6
日本			
中東		0	0
クウェート			
サウジアラビア			
アフリカ		0	0
アルジェリア			
アンゴラ			
ベナン			
ボツワナ			
ブルキナ・ファソ			
ブルンジ			
カメルーン			
コンゴ共和国			
コンゴ民主共和国			
コートジボワール			
ジブチ			
エジプト			
エスワティニ			
エチオピア			
ガボン			
ガンビア			
ガーナ			
ギニア共和国			
ケニア			
リベリア			
リビア			
マダガスカル			
マラウイ			
マリ			
モーリシャス			
モロッコ			
モザンビーク			
ナミビア			
ニジェール			
ナイジェリア			
ルワンダ			
セネガル			
シエラレオネ			
ソマリア			
南アフリカ			
スーダン			
タンザニア			
トーゴ			
チュニジア			
ウガンダ			
ザンビア			
ジンバブエ			
中南米		0	0
アルゼンチン			
ブラジル			
チリ			
コスタリカ			
ドミニカ共和国			
コロンビア			
エクアドル			
エルサルバドル			
グアテマラ			
ジャマイカ			
メキシコ			
パナマ			
パラグアイ			
ペルー			
トリニダード・トバゴ			
ウルグアイ			
ベネズエラ			
大洋州		0	0
オーストラリア			
フィジー			
バヌアツ			
ヨーロッパ		0	0
ベルギー			
フランス			
ジョージア			
イタリア			
北マケドニア			
オランダ			
ポーランド			
ルーマニア			
スペイン			
トルコ			
北米		0	0
カナダ			
総計		9	9

遠隔合計	一部または全部を遠隔で実施した案件の参加人数								
	国庫補助事業			受託等事業				その他	
	寄附講座	新設環境(整備)	新設環境(整備)	国際労働関係(使用者団体関係)	APO 拠出金事業	現職日本語教師研修	新国際協力事業	巡回セミナー	
	オンライン研修	寄附講座	遠隔研修	現地セミナー	寄附講座				
	*1	*2				*5			
2,747	549	640	1,026	7	108	45	93	235	44
13			10	1	2				
21		18			1			2	
45					1				44
366	284		36		1	45			
582		99	343	1	32			107	
7			7						
1					1				
54					54				
59			52	1	2			4	
84		52	30		2				
345	205	117	8		1			14	
5			4		1				
80		78			2				
62	5		9		1			47	
1									
102		87	8	1	3			3	
370	55	54	249	2	2			8	
14			14						
415		135	256	1	1			22	
121							93	28	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,792	2,299	399	91	0	3	0	0	0	0
12	12								
90	24	66							
4	3		1						
7	6		1						
1	1								
5	4	1							
4	4								
5	5								
1	1								
75	49	22	2		2				
100	98		2						
9	9								
77	19	56	1		1				
10	10								
37	20	1	16						
5	5								
1	1								
14	12	2							
87	1	86							
17	17								
1,760	1,699		61						
35	6	29							
12	12								
2	2								
258	149	109							
24	1	23							
1	1								
4	4								
1	1								
32	30		2						
9	9								
13	12	1							
16	15		1						
25	21	2	2						
23	22		1						
16	14	1	1						
94	0	0	92	0	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	5	0	0	0	0	0	0
5			5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,638	2,848	1,039	1,214	7	113	45	93	235	44

*1	*2	*3	*4	*5
新設環境(整備)・ 巡回セミナー 現職日本語教師研修 寄附講座	新設環境(整備)・ 巡回セミナー 現職日本語教師研修 寄附講座	インドネシア E P A (看護師・介護福祉士)	A P O 拠出金事業	現職日本語教師研修 寄附講座
技術協力活用型・新設環境(整備)・ 巡回セミナー 現職日本語教師研修 寄附講座	技術協力活用型・新設環境(整備)・ 巡回セミナー 現職日本語教師研修 寄附講座	経済連携協定(E P A)に基づく インドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修	A P O 拠出金事業による 産業人材育成支援事業	現職日本語教師研修 寄附講座

評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評 議 員	射場 本 忠 彦	東京電機大学 学長
	浦田 秀 次 郎	独立行政法人経済産業研究所 理事長
	及川 勝	全国中小企業団体中央会 常務理事
	岡 紳 一 郎	一般社団法人日本自動車工業会 参与・総合政策領域長
	白木 三 秀	早稲田大学名誉教授・国士舘大学大学院客員教授
	中富 道 隆	一般社団法人日本機械工業連合会 副会長兼専務理事
	林 康 夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問
	宮本 史 昭	一般社団法人日本貿易会 常務理事

理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会 長（非常勤）	東 原 敏 昭	株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役
理 事 長（常 勤）	栗 山 信 也	
専務理事（常 勤）	立 石 讓 二	
常務理事（常 勤）	山 口 千 恵 子	
理 事（常 勤）	小 川 和 久	
理 事（常 勤）	山 辺 孝	
理 事（非常勤）	荒 井 恒 一	日本商工会議所 理事・事務局長
	石 黒 憲 彦	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	大 石 泰 久	クリエイティブテクノロジー株式会社 統括執行役員
	大 川 幸 弘	公益財団法人日本生産性本部 常務理事
	大 野 泉	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
	斎 藤 保	株式会社 IHI 相談役
	末 松 正 之	三菱重工業株式会社 常務執行役員、CSO
	綱 川 智	株式会社東芝 特別顧問
	長 尾 尚 人	一般社団法人電子情報技術産業協会 代表理事 専務理事
	福 山 穰	株式会社リーム中産連 代表取締役社長
	牟 田 博 光	東京工業大学 名誉教授
	柳 井 克 之	東レ株式会社 上席執行役員 人事勤労部門長 東レ総合研修センター所長
監 事（非常勤）	藤 村 博 之	独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事長
	茂 木 文 雄	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事

（令和6年3月31日現在・50音順・敬称略）